

平成27年度（事故繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	165 沖縄型クラウド基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ				
担当課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信基盤の整備		
事業内容	データセンターに設置するサーバ数(企業ニーズ)の増大に伴う特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備、サーバ用空調設備、サーバ用電源設備を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（事業終了翌年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	27年度(事故繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,146,944	0	0	0	0
		(b) 予算現額	2,146,944	0	0	0	0
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	649,791	—	63,452	—
		A. 計(b+d)	2,146,944	649,791	0	63,452	0
	B. 執行済額		1,496,556	404,783	0	63,452	0
	うち交付金充当額		1,197,244	323,826	0	50,761	0
	C. 次年度繰越額		649,791	63,452	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		69.7%	62.3%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!
予算の状況の説明		以下の理由により繰越しとなった予算について、平成29年度中に執行が完了した。 ・H27年度→H28年度繰越 電力会社が実施する特別高圧の供給工事において、供給ルート等の確定に不測の日数を要したことから、H27年度中の工事完了が困難となったため。 ・H28年度繰越→H29年度事故繰越 特別高圧電力供給工事を経て残工事着手が可能となるが、関連する橋梁の建設工事において、施工範囲にある構造物の所有者との調整(構造物の移転作業)が遅延し、特別高圧供給工事及び残工事着手も遅れたため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	実施設計(H26年度実施)に基づき、以下の工事を発注し、フル稼働対応を目指す。 ・特別高圧受変電設備工事 ・非常用発電機設備工事 ・無停電電源設備工事 ・サーバ用電源設備工事 ・サーバ用空調設備工事 ・通信設備冗長化工事	目標	実施設計の発注	工事完成	工事完成	工事完成	
		実績	実施設計の発注	工事の一部完成	工事の一部完成	工事完成	
			目標				
			実績				
達成状況説明	・平成29年度において全て受変電設備等の増設工事が完成し全稼働に対応した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	沖縄情報通信センターの全(300ラックフル)稼働に対応	目標		増設工事完了	増設工事完了	増設工事完了	-
		実績		増設工事一部完了	増設工事一部完了	増設工事完了	-
			目標				
			実績				
	進捗状況説明	・平成29年度において変電設備等の増設工事が完成し全稼働に対応した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・国際海底光ケーブルを敷設した香港、シンガポールのIT関連企業に対して、県内クラウド環境の利活用に対する周知が不足している。	・国際海底光ケーブルを敷設した香港、シンガポールのIT関連企業に対して、県内クラウド環境の利活用に対する周知を強化していく。
	・地震や津波などの来襲時に、首都圏と同時被災リスクの低い沖縄への立地を検討する企業が増えている。	・地震や津波などの来襲時に、首都圏と同時被災リスクの低い沖縄への立地の提案、周知を強化していく。
今後の取り組み方針		
・国際海底光ケーブルを敷設した香港、シンガポールのIT関連企業に対して、ホームページやセミナー等を通して、県内クラウド環境の利活用に対する周知を強化する。 ・地震や津波などの来襲時に、首都圏と同時被災リスクの低い沖縄への立地の提案、周知を強化する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

平成27年度(現年)	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
		1,964,791	1,964,791	1,571,831	392,960	0	0

沖縄県 交付対象事業費 1,496,556円	工事請負費 1,492,953 千円	(株)日本電設・(株)機電工業・(有)共栄電工 共同企業体 126,705 千円 (株)シーイー・(有)沖縄小堀電機・(資)中江電気 共同企業体 325,912 千円 (有)南光電気設備・(有)翁長電気工事・第一工業(株) 共同企業体 323,438 千円 (株)宜野湾電設・(有)中原電設・(有)大謝名電工 共同企業体 156,381 千円 (株)大城組・沖縄ホーチキ(株)・(株)りゅうせき建設 共同企業体 236,434 千円
	〔 工事監理業務 〕 委託料 3,256 千円	(株)環境設計国建 3,256 千円
	事務費 347 千円	(旅費)

沖縄県 交付対象事業費 404,783千円	工事請負費 404,783 千円	(株)日本電設・(株)機電工業・(有)共栄電工 共同企業体 167,597 千円 (株)宜野湾電設・(有)中原電設・(有)大謝名電工 共同企業体 237,186 千円
	〔 沖繩情報通信センターに係る増設工事 ・特別高圧受変電設備工事 〕	

沖縄県 交付対象事業費 63,452円	工事請負費 62,109 千円	(株)日本電設・(株)機電工業・(有)共栄電工 共同企業体 62,109 千円
	〔 沖繩情報通信センターに係る増設工事 特別高圧受変電設備工事 〕	
	〔 工事監理業務 〕 委託料 1,344 千円	(株)環境設計国建 1,344 千円

資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負者は、総合評価方式による一般競争入札等により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。